

令和3年度

産業労働部運営プログラム

評価票

令和4年8月  
産業労働部

# 令和3年度 産業労働部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
  - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
  - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
  - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
  - ④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
  - ⑤ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
  - ⑥ 移住・定住の促進
  - ⑦ 「関係人口」の創出・拡大
  - ⑧ 外国人材の受入れ拡大

### 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】
  - ⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出
  - ⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出
  - ⑪ イノベーション創出のための環境づくり
  - ⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保
  - ⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出
- (6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
  - ⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成
  - ⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興
  - ⑯ 広域的なマーケットの開拓
  - ⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

### 3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
- ⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】
- ⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

#### (8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ㉑ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進
- ㉒ 外国人の受入環境の整備
- ㉓ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進
- ㉔ 働き方改革の推進

### 4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】

- ㉕ 国際ネットワークの形成促進

#### (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ㉖ 魅力あるまちづくりの推進
- ㉗ 県を超えた交流連携の推進

# 令和3年度 産業労働部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 学校教育の充実【1-1】



#### 施策の推進方向と主な取組み

##### ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な自己実現やスタートアップに必要な力の育成＞

(評価)

- ・民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みを側面支援し、新たなアイデアや意欲を持った若者が実際に事業を体験し、ノウハウを吸収する機会を提供した。
- ・「やまがたA I部」でA Iの基礎を学ぶ高校生と県内企業との交流により、デジタルものづくり人材の育成に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を行う。
- ・引き続き、「やまがたA I部」生徒のものづくり企業における視察やA I活用方法などを検討するワークショップ等を実施し、デジタルものづくり人材の育成に取り組む。

##### 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタルものづくり人材育成事業	4,784 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがたA I部」でA Iの基礎を学ぶ高校生によるものづくり企業の視察及びIT関連企業での実習 (ものづくり企業の視察をした高校生61人) (IT関連企業での実習を受けた高校生60人)</li> <li>・ものづくり企業におけるA I活用方法などを検討するワークショップの実施 (ワークショップに参加した高校生61人)</li> <li>・やまがたA I甲子園でのA I活用の検討結果の発表</li> </ul>	4
計	4,784 (4,791)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTやAIなど先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術を活用できる人材を育成する訓練や研修等を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、産業技術短期大学校等におけるデジタル技術（IoTやAI等）など先端技術に関する内容を取り入れた訓練や研修等の充実を図る。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
技術者養成事業費	5,492 (5,492)	・県内企業における高度技術者養成研修を実施 (9コース、受講者計110人)	4
向上訓練費	3,183 (3,297)	・山形職業能力開発専門学校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練を実施	4
成長分野参入人材育成事業費	5,765 (6,092)	・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修会を開催 (8コース、受講者計123人)	4
ものづくり産業マネジメント人材育成事業費	1,203 (1,310)	・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修を実施 (1コース、受講者16人)	4
デジタル人材スキルアップ事業	17,256 (18,501)	・今後必要なデジタル技術（IT、AI、ビッグデータ等）を利活用できる人材を育成する研修を実施 (14コース、受講者計248人)	4
計	32,899 (34,692)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



目標指標	職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）	
	基準値（平成29年）：23.6%	
	直近値（平成29年）：23.6%	
	目標値（令和6年）：25.3%	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）

施策の推進方向と主な取組み

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

KPI	公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率					
	基準値（平成30年度）：68%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	75%	75%	75%	75%	75%
	実績値	68.4% (直近値)	—			
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;多様な学び直しの機会の創出&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離転職者の早期再就職を支援するため、民間訓練事業者を活用し、産業界のニーズに対応した学び直し（職業訓練等）を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、子育て等を機に離職した女性や働く意欲のある求職者の再就職に向け、産業界や地域のニーズに対応した学び直し（離転職者訓練等）の充実を図る。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
離転職者職業訓練事業費	130,304 (147,902)	・離転職者の早期再就職や障がい者の就業を支援するための職業訓練を実施 (離転職者：42コース、受講者517名) (障がい者：9コース、受講者15名)	4
認定職業訓練施設助成事業費	63,717 (67,593)	・認定職業訓練施設の運営及び施設設備整備に対して支援(16施設)	4
就職氷河期世代技能検定手数料支援事業費	39 (1,820)	・就職氷河期世代の就業や雇用の安定を促進するため、非正規雇用労働者等が技能検定を受検する際の手数料を支援(支援件数3件)	4
計	194,060 (217,315)		

### (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実>

(評価)

- ・大学等へ進学予定の高校生を対象に、地域企業の経営者の講演会や先輩社員との懇談会、企業見学等を実施し、地域企業の魅力に触れる機会を創出した。
- ・「やまがたA I部」でA Iの基礎を学ぶ高校生と県内企業との交流を通し、高校生が県内企業に対し関心を持ってもらう機会を創出した。

(見直しの方向性)

- ・地域企業の魅力や地域で働く意義を伝え、地域の産業界で働く意識を醸成するため、継続した取組みが必要であることから、引き続き県内高校と連携し、地域の産業を理解する機会の充実を図る。
- ・「やまがたA I部」生徒と県内企業との交流を継続し、高校や進学先の卒業後の県内企業への就職意識の醸成に取り組む。

<児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信>

(評価)

- ・県内には、世界的又は全国的に有名な製品が数多くあるものの、子どもたちには、身近で作られているこれらのモノを知られてないことから、山形のモノづくりの魅力について学ぶためのガイドブック（「ヤマガタものづくりガイドブック」）を作製し、情報発信することで、地域への理解を深めた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用や、県立職業能力開発施設による出前授業・体験教室により、県内小中高生へ県内企業及びそこで実践されている生産技術の情報を発信する。

##### 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタルものづくり人材育成事業（再掲）	4,784 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがたA I部」でA Iの基礎を学ぶ高校生によるものづくり企業の視察及びI T関連企業での実習 (ものづくり企業の視察をした高校生61人) (I T関連企業での実習を受けた高校生60人)</li> <li>・ものづくり企業におけるA I活用方法などを検討するワークショップの実施 (ワークショップに参加した高校生61人)</li> <li>・やまがたA I甲子園でのA I活用の検討結果の発表</li> </ul>	9
次世代ものづくり人材育成促進	6,552 (6,596)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代のものづくりを担う小中学生向け県内企業啓発ガイドブックを作成(20,800部)</li> </ul>	8

事業費		・ものづくり企業の人材育成に関するコーディネートを実施（訪問企業 40 件）	
県立職業能力開発施設を活用した県内定着促進事業	2,926 (3,376)	・中高生を対象に技術及び技能の魅力を伝える実践的な出前授業・体験教室を開催（出前授業 6 回、体験教室 8 回）	8
人材確保・生産性向上推進事業費	29,229 (31,832)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 （女性・高齢者就業支援セミナー参加者 31 人） （コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者 470 人） ・県内企業の生産性を向上するための AI・ロボット導入支援を強化 （ロボット導入支援アドバイザーを派遣（4 社）） （ロボット技術者育成研修を実施（2 回、参加者延べ 25 社 28 人））	8
計	43,491 (46,595)		

⑤ 県内就業の促進

K P I	県内新規高卒者の県内就職割合					
	基準値（平成 30 年度）： 77.9%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
	実績値	80.0% (R3.3 月卒) (直近値)	—			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合					
	基準値（平成 30 年度）： 36.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
	実績値	37.4%	36.2%			
	進捗状況	概ね順調に推移				
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）					
	基準値（平成 30 年度）： 49,434 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000 件	50,500 件	51,000 件	51,500 件	52,000 件
実績値	76,462 件	103,116 件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

## 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

### < 学生目線に立った訴求力のある情報の発信 >

(評価)

- ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援事業費補助金」の補助メニューに新たに「PR動画作成」を設定した。(PR動画作成補助実績 27件)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援していく。

### < 県外進学者等に対する継続的な情報発信 >

(評価)

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信するほか、県内企業の合同企業説明会をオンラインで開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、新型コロナの状況を注視しながら、県外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会を首都圏又はオンラインで実施し、県内企業の情報を発信していく。

### < 県内企業におけるインターンシップの受入れ促進 >

(評価)

- ・県内企業へのインターンシップの受入を推進するため、インターンシップ参加希望者と受入企業との調整や、企業向けセミナー等を実施した。

(見直しの方向性)

- ・インターンシップの取組みの熟度に応じた支援を行うため、従来実施してきた企業向けセミナーを廃止し、インターンシップ受入支援のフォローアップなどを実施していく。

### < 大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大 >

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。

(見直しの方向性)

- ・若者や女性、Uターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を創出するため、引き続き企業の本社機能・研究開発機能やソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)等に対する誘致活動を展開していく。

### < 若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大 >

(評価)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通じて支援を実施した。
- ・若者や女性が、商店街エリアにおいて、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みを実施するきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や策定した計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの取組みへの支援を継続する。
- ・ポストコロナを見据えた研修会等の実施を通じてまちづくりを担う人材の発掘・育成に取り

組む。

#### <良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金上げを行った事業者に支援金を支給した。
- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、入社3年目までの社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。
- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえながら、引き続き、新卒者等と先輩職員との交流会等を実施していく。

#### <若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・起業・創業支援のワンストップ窓口と県内外の起業家と交流ができるコワーキングスペースを併設する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月18日に設置した（プレオープン以降の令和3年度利用者数：2,230人）。
- ・県内コワーキングスペースをwebで常時接続し、多種多様な人と人がつながるバーチャルコワーキングを構築した（令和3年度新規整備：5か所、12か所接続中）。
- ・創業支援事業によって、女性やUターン希望者などによる創業を支援した（42件）。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。

#### <首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・正社員雇用促進奨励金（移住者支援）を継続実施し、コロナ禍において移住者を正社員雇した事業者に奨励金を、移住者本人に支援金を支給した。
- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。
- ・コロナ禍にあって、学生・企業双方からの期待が大きい「対面型」と遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型の合同企業説明会」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルスの影響による県外からの移住の促進及び移住者の就職に向けた支援については、みらい企画創造部の移住者支援などを踏まえ、廃止する。
- ・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を更に促進するため、奨学金返還支援を継続するとともに、市町村や企業と連携した制度の周知を行う。
- ・新型コロナウイルスがまん延してからの2年間は、緊急的に県において合同企業説明会を開催したが、今後は、大学4年生向けの事業は山形労働局が実施していくことで役割分担を整理していく。

#### <県内企業における雇用の維持>

(評価)

- ・新型コロナウイルスの影響を受け苦境にある県内企業が雇用を維持するため、「雇用調整助成金活用支援事業」を実施した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用シェアの取組みや雇用関係の助成金の申請相談・手続きに関する「山形県相談窓口」を開設し、相談対応や指導・助言を行った。</li> <li>・正社員雇用促進奨励金（離職者支援）を継続実施し、新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民を正社員雇用した事業者に奨励金を支給した。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「雇用調整助成金活用支援事業」のうち市町村に間接補助する「雇用調整助成金申請代行補助事業」については、県が先導し実施してきたが、市町村が単独で継続等をしていることから廃止する。</li> <li>・引き続き、企業の雇用シェアへの取組みや雇用関係の助成金の申請相談・手続きに関する相談に対応するため「山形県相談窓口」を設置する。</li> <li>・新型コロナの影響により離職した県民及び県外から本県に移住した方の再就職に向けた支援については、みらい企画創造部の移住者支援や雇用情勢などを踏まえ、廃止する。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
企業立地促進 事業費	2,039,672 (2,039,867)	・県外から新たに進出する企業の設備投資及び県内企業による増設等への支援を実施（18件）	8
企業誘致連携 強化推進事業 費	2,015 (2,115)	・県及び市町村の連携強化による企業誘致促進を目的とした協議会などの負担金	8
企業誘致活動 促進事業費	4,434 (6,496)	・企業訪問等による投資計画などの情報を収集 ・本県の投資環境PRのため、企業立地ガイドブック等を作成	8
創業者・小規模事業者総合 応援事業費	48,704 (59,420)	・女性、Uターン希望者、新型コロナの影響を受けたリスタート希望者などによる創業を支援（42件） ・小規模事業者の経営基盤強化への支援	8
創業支援セン ター設置事業	37,359 (38,551)	・県内での起業・創業支援のワンストップ窓口と県内コワーキングスペースの中核的機能を有する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月18日に設置（プレオープン以降の令和3年度利用者数：2,230人）	8
賑わいのある 商店街づくり 推進事業費	1,113 (1,364)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施（2件） ・まちづくりカフェの開催（1回）	8
山形の未来を 担う産業人材 創出事業費	23,655 (28,297)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援 ・コワーキングスペースを常時接続（5か所整備・接続12か所） ・それぞれのコワーキングスペースで創業希望者等がアイデアを発表する場の創出（12回開催） ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材の育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援等（補助実績数53社）	9

県内定着・回帰促進事業費	16,031 (16,450)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等を発信（令和3年度における新規掲載社数 65社） ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーの開催（2回、143人参加）	8
若年者Uターン人材確保対策事業費	8,061 (9,412)	・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUターン就職支援を実施（延べ1,962人が利用）	8
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	29,229 (31,832)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 （女性・高齢者就業支援セミナー参加者31人） （コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者470人） ・県内企業の生産性を向上するためのAI・ロボット導入支援を強化 （ロボット導入支援アドバイザーを派遣（4社）） （ロボット技術者育成研修を実施（2回、参加者延べ25社28人））	8
新卒学生向け合同企業説明会実施事業	7,598 (7,599)	・「対面型」と「オンライン型」を組み合わせた「ハイブリッド型合同企業説明会」を開催（179社、延べ1,007人参加）	8
やまがた就職促進奨学金返還支援事業	170,704 (170,850)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営（累計1,402名認定）	8
女性の賃金向上推進事業費	28,080 (28,130)	・事業所内の非正規雇用労働者の賃金引き上げを行った場合及び非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、その事業者に支援金を支給（賃金アップコース：187社・572人、正社員化コース：88社・106人）	8
雇用調整助成金活用支援事業費	144,875 (230,174)	・政府の雇用調整助成金の活用促進を図るため、相談窓口の開設、県単上乘せ及び市町村との連携による申請代行手数料の助成を実施（窓口利用102件、県単上乘せ2,061件（支給決定額56,662,193円）、手数料助成554件（14市町へ間接補助））	8
雇用シェア推進支援事業費	10,045 (10,045)	・雇用調整助成金に加え、雇用シェア（在籍型出向）の取組みに関する相談など、幅広く雇用関係の助成金等の申請相談・手続きに関する指導・助言を行う「山形県相談窓口」の設置（窓口利用50件）	8
正社員雇用促進事業	77,500 (77,500)	・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び県外から本県に移住した方を県内事業所において正社員として採用した場合、その事業者には奨励金、移住者には支援金を支給（離職者支援：29社・54人、移住者支援：84社・114人）	8
計	2,649,075 (2,758,102)		

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 移住・定住の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜生活面・就業面の支援の強化＞

(評価)

- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。(再掲)
- ・正社員雇用促進奨励金(離職者支援・移住者支援)を継続し、新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び県外から本県に移住した方を正社員として採用した事業者に対する奨励金を支給するとともに、移住者本人に支援金を支給した。

(見直しの方向性)

- ・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を更に促進するため、奨学金返還支援を継続するとともに、市町村や企業と連携した制度の周知を行う。(再掲)
- ・新型コロナの影響により離職した県民及び県外から本県に移住した方の再就職に向けた支援については、みらい企画創造部の移住者支援や雇用情勢などを踏まえ、廃止する。(再掲)

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた就職促進奨学金返還支援事業(再掲)	170,704 (170,850)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営(累計1,402名認定)	8
正社員雇用促進事業(再掲)	77,500 (77,500)	・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び県外から本県に移住した方を県内事業所において正社員として採用した場合、その事業者には奨励金、移住者には支援金を支給(離職者支援:29社・54人、移住者支援:84社・114人)	8
計	248,204 (248,350)		

⑦ 「関係人口」の創出・拡大

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜本県との関わりの創出・拡大＞

(評価)

- ・企業訪問などにより副業・兼業人材活用の理解促進を図り、令和3年度末のプロフェッショナル人材に係る副業・兼業の成約件数は27件に至った。(東北1位)
- ・これまでも「山形心のふるさと県民」認定制度を通して本県との関わりを継続する機会を提供しており、山形応援寄付金(ふるさと納税)への寄附者に対し、「やまがたファンクラブ」への入会案内と特典を送付し、ファンクラブ会員数が増加した。
- ・「山形心のふるさと県民」に対する体験型返礼品モニター募集については、コロナ禍により実施を見送った。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における副業・兼業の有用性などについて、企業訪問やチラシ作成などにより、継続してPRしていく。</li> <li>・「山形心のふるさと県民」を対象とした返礼品モニター募集について、体験型に限定し、寄附者と本県のつながりを強化するとともに、体験型返礼品の需要を喚起していく。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
プロフェッショナル人材戦略推進事業費	34,148 (36,070)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施（成約件数100件）</li> <li>・人材受け入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成（4件）</li> </ul>	8
山形応援寄付金受入事業費	1,210,901 (1,432,494)	・山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の知名度向上と販路拡大を実施	8
計	1,245,049 (1,468,564)		

⑧ 外国人材の受入れ拡大

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;留学生等の受入れから定着までの総合的な支援&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学等の留学生が、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらう機会を創出した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県内大学等との連携による留学生を対象とする県内企業訪問や企業説明会などを実施する。加えて、新型コロナウイルスの状況によっては、オンラインによる説明会等の実施を検討する。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費	1,880 (2,445)	・留学生を対象としたオンライン企業見学会を実施（見学先企業8社、参加留学生延べ97人）	8
計	1,880 (2,445)		

## 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

### (5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】



目標指標	製造業従事者一人当たり 付加価値額	
	基準値（平成29年）：1,133万円	
	直近値（令和元年）：1,067万円	
	目標値（令和6年）：1,400万円	
	進捗状況	その他（R2以降の数値が未集計）

#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出

KPI	IoTイノベーションセンターの利用件数					
	基準値（年度）： —					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,000件	5,000件	6,000件	6,000件	6,000件
	実績値	3,239件	5,711件			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

#### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

##### <先端技術を活用した新たな製品・サービス創出する支援機能の強化>

##### （評価）

- ・IoT製品開発をワンストップで支援するIoTイノベーションセンターにおいて、設備の貸出のみならず、設備を活用した共同研究や研修を実施した。
- ・AIトップエンジニアを8名養成するとともに、AIアドバイザーを7回派遣した。
- ・「やまがたAI部」でAIの基礎を学ぶ高校生の県内ものづくり企業の視察及びワークショップを実施し、企業におけるAI活用方法の検討を行った。

##### （見直しの方向性）

- ・IoTイノベーションセンターの活用、工業技術センターによる技術支援により、製品開発や技術支援の充実を図る。
- ・ITコーディネーターの養成及びAI活用アドバイザーの派遣により、AI導入支援の充実を図る。
- ・引き続き、「やまがたAI部」生徒の県内ものづくり企業の視察やAI活用方法等を検討するワークショップ等を実施し、ものづくり企業におけるAI活用の裾野拡大に取り組む。

##### <新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進>

##### （評価）

- ・産学官連携コーディネータを2名配置し、公設試験研究機関等のシーズと企業のニーズのマッチング等を実施した。
- ・工業技術センターものづくり創造ラボで35件の製品化支援を行った。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携コーディネータによるマッチングの強化、工業技術センターものづくり創造ラボによる製品化支援により、産学官連携による製品化・事業化の推進を図る。</li> </ul> <p>&lt;企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内中小企業を対象にIoT等の普及に向けたセミナー等を計6回開催した。</li> <li>IoT活用コーディネーターを1名配置し、県内企業のニーズに対するマッチングを実施した。</li> <li>IoTの導入に向けて、ロボット導入の推進役となるロボットシステムインテグレータ企業の育成と、IoT等の導入を前提とした生産改善についての知識を持つ人材の育成のための研修を実施した。</li> <li>県内中小企業に対して、ロボット等を導入するためのノウハウ等を助言するアドバイザーを派遣した。</li> <li>中小企業パワーアップ補助金による新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓の支援により、県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の向上を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー開催やIoT等活用モデル事例の周知による普及啓発活動を継続する。</li> <li>IoT活用コーディネーターの活用、ロボット活用人材育成研修の実施など、IoT等の具体的な導入・活用に向けたきめ細かな支援を継続する。</li> <li>ポストコロナを見据えた県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の向上を図るため、イノベーション創出、新事業転換、DXや脱炭素の取組みに対する支援に取り組む。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタルものづくり人材育成事業（再掲）	4,784 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「やまがたA1部」でA1の基礎を学ぶ高校生のよるものづくり企業の視察及びIT関連企業での実習 (ものづくり企業の視察をした高校生61人) (IT関連企業での実習を受けた高校生60人)</li> <li>ものづくり企業におけるA1活用方法などを検討するワークショップの実施 (ワークショップに参加した高校生61人)</li> <li>やまがたA1甲子園でのA1活用の検討結果の発表</li> </ul>	9
情報サービス産業振興事業費	6,258 (6,703)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山形県IoT推進ラボ」を通じて県内企業へのIoT等の導入を促進</li> </ul>	9
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	29,229 (31,832)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (女性・高齢者就業支援セミナー参加者31人) (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者470人)</li> <li>県内企業の実産性を向上するためのA1・ロボット導入支援を強化 (ロボット導入支援アドバイザーを派遣(4社)) (ロボット技術者育成研修を実施(2回、参加</li> </ul>	9

		者延べ 25 社 28 名))	
中小企業パワーアップ補助事業（基金事業含む）	253,632 (282,285)	・中小企業パワーアップ補助金により新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓の支援を実施（採択件数 352 件）	9
工業技術センター試験研究費	109,325 (114,601)	・県内企業の技術的課題に対応した共同研究などにより技術支援を実施（10 件）	9
ものづくり産業新活力創出事業費	37,575 (41,914)	・医療機器等開発に対する助成（2 件） ・生産効率の改善や販路開拓を支援（新たに成長分野に参入した企業 30 社） ・産学官連携のコーディネート（199 件）	8
自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費	4,258 (4,685)	・自動車製造に係る新技術の研究開発（5 件）	9
環境・エネルギー関連技術研究開発事業費	5,717 (5,946)	・エネルギー関連技術や環境負荷低減に寄与する技術の研究開発（5 件）	9
やまがたフードセンシング活用事業費	10,596 (10,855)	・各種分析などのセンシング技術を活用した県産農産物等の特徴や機能性を活かした新たな加工食品の研究開発（4 件）	9
ロボット応用システム開発事業費	2,654 (2,655)	・製造現場等におけるロボット応用に関する研究や、ロボットに搭載する各種センサーの研究開発（1 件）	9
医療ものづくり技術開発事業費	1,644 (1,775)	・医療分野向けの検査装置や新たなセンサー製造技術の研究開発（1 件）	9
商工業振興資金融資事業費	95,060,118 (95,343,907)	・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度の運営（認定実績 1,566 件 232 億円）	8
計	95,525,790 (95,851,949)		

⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出

K P I	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数					
	基準値（平成 30 年度）： 18 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20 件	21 件	22 件	23 件	24 件
	実績値	22 件	10 件			
	進捗状況	策定時を下回る				
	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数					
	基準値（平成 30 年度）： 19 件					

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	22 件	23 件	24 件	25 件	26 件
実績値	19 件	24 件			
進捗状況	指標値どおりに推移				
成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計)					
基準値(平成30年度): 187 件					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	197 件	207 件	217 件	227 件	237 件
実績値	240 件	270 件			
進捗状況	指標値どおりに推移				

### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

#### <成長が期待される分野への参入促進>

##### (評価)

- ・県内企業の生産性の向上を図りながら、人材育成研修の開催、製品開発等に対する助成、マッチングの実施等により高い付加価値を生み出せる分野等への参入促進や取引拡大の促進を図った。
- ・新型コロナの影響等を踏まえ、オンラインを活用した商談や展示会など新たな営業方法による取引拡大への支援を行い、県内企業のニーズの高い分野への転換や進出、多角化を図った。

##### (見直しの方向性)

- ・将来にわたり付加価値額を生み出せる分野へ参入、取引拡大できるよう、県内企業に対し、セミナー等による情報提供、開発に対する助成等を行う。
- ・新型コロナの影響下にあっても県内企業が大企業との新たな取引を獲得していくため、大企業等と県内企業による需要の高い分野における製品化・事業化を支援する。併せて、オンラインを活用した新たな営業方法による取引拡大への支援を継続して行っていく。

#### <世界最先端技術を活かした事業化の促進>

##### (評価)

- ・有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業の実現に向け八幡原事業化実証施設を運営するとともに、産学官連携コーディネータを2名配置し、有機EL照明分野における製品開発への支援と有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援を実施した。
- ・世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應先端研の研究成果の活用促進を図った。

##### (見直しの方向性)

- ・量産化等支援事業及び山形大学との共同研究開発支援事業の実施、八幡原事業化実証施設の運営、産学官連携コーディネータの活用により、有機EL照明分野における製品開発への支援と有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ支援、有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援を継続する。
- ・慶應先端研の成果の波及拡大のため、協定に基づく慶應先端研の受け入れ体制を整備し、引き続き、県内企業とのマッチング並びに慶應先端研発ベンチャーの事業化に対する支援の強化を図っていく。
- ・構造タンパク質素材の事業化を促進するため、引き続き、慶應先端研発ベンチャーによる構造タンパク質素材の事業化の促進及び同社を核としたバイオ関連産業の振興を図っていく。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点の第2期協定に基づく運営支援を実施していく。</li> <li>・ 県内企業と連携した慶應先端研発ベンチャー企業等における販路開拓等の支援を実施していく。</li> </ul> <p>&lt;SDGsの考えを取り入れた新たなビジネス創出の促進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業が取り組むべき重点分野や普及・指導の方法、体制等に係る県内企業の取組み推進方針の策定に向けて、情報収集を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、県内企業のSDGsの取組みを推進するため、関係機関との課題意識を共有し、推進の指針の策定や企業経営者等の意識啓発を行っていく。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ものづくり産業 新活力創出事業 費(再掲)	37,575 (41,914)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機器等開発に対する助成(2件)</li> <li>・ 生産効率の改善や販路開拓を支援 (新たに成長分野に参入した企業30社)</li> <li>・ 産学官連携のコーディネート(199件)</li> </ul>	8
中小企業販路開 拓促進事業費	19,582 (21,476)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引推進員や発注開拓推進員の配置により県内 企業の取引拡大を支援(企業訪問延べ501社 (Web含む))</li> <li>・ 企業グループが共同受注を行うための経費を助 成(2件)</li> </ul>	8
中小企業取引支 援対策事業費	7,738 (8,820)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引あっせんや商談会(web商談会含む)開催 等により中小企業の取引拡大を支援(商談会2 回開催、延べ526社参加)</li> </ul>	8
自動車関連産業 集積促進事業費	12,170 (16,665)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の取引拡大に向けた商談会を開催(8 道県展示商談会2回、県内参加企業延べ11社)</li> <li>・ 自動車メーカーOBによる県内企業への個別指 導(指導企業延べ19社)</li> <li>・ 次世代自動車技術に関する情報提供(セミナー 開催2回)</li> </ul>	8
有機エレクトロ ニクス関連産業 集積促進事業費	75,837 (76,637)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 八幡原事業化実証施設の運営</li> <li>・ OLEDコーディネータを2名配置</li> <li>・ 有機EL照明分野における製品開発を支援(3 件)</li> <li>・ 有機エレクトロニクス分野における山形大学と 県内企業による共同研究を支援(1件)</li> </ul>	9
先端生命科学研 究所教育研究支 援事業費	350,793 (351,154)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所における研究 教育活動を支援</li> </ul>	8
バイオクラスター 形成促進事業 費	47,687 (51,841)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究成果を 活用した県内企業による事業化を促進</li> <li>・ 構造タンパク質素材関連産業の集積及びバイオ 関連産業の事業拡大・成長に向けた支援を実施</li> </ul>	8
がんメタボロー ム研究開発促進 事業費	103,251 (107,282)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立がん研究センターと慶應義塾大学先端生命 科学研究所が連携して実施するがんメタボロ ーム研究を支援</li> </ul>	8

人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	29,229 (31,832)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (女性・高齢者就業支援セミナー参加者 31 人) (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者 470 人) ・県内企業の生産性を向上するための AI・ロボット導入支援を強化 (ロボット導入支援アドバイザーを派遣 (4 社)) (ロボット技術者育成研修を実施 (2 回、参加者延べ 25 社 28 名))	9
自動車航空機関連産業設備貸与事業費	50,963 (88,523)	・(公財)山形県企業振興公社が実施する自動車・航空機分野での取引拡大等を目指す県内企業を対象とした設備貸与事業に対する原資を貸付 (2 件)	8
計	734,825 (796,144)		

⑪ イノベーション創出のための環境づくり

K P I	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数					
	基準値 (年度): —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1 件	3 件	5 件	5 件	5 件
	実績値	0 件	2 件			
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<オープンイノベーションを育む交流の推進>

(評価)

- ・常時接続されるコワーキングスペースが新たに5か所追加され、合計12か所となった。
- ・創業希望者等がアイデアを発表する場などのイベントを12回開催した。
- ・このネットワークの活用を契機に2件の新規創業が生まれた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、多種多様な人と人のつながりを構築するため、県内コワーキングスペースを web で常時接続し、バーチャルコワーキングを形成する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
山形の未来を担う産業人材創出事業費（再掲）	23,655 (28,297)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援 ・コワーキングスペースを常時接続 (5 か所整備・接続 12 か所) ・それぞれのコワーキングスペースで創業希望者等がアイデアを発表する場の創出 (12 回開催) ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ (創	9

		業)人材の育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援等(補助実績数 53 社)	
計	23,655 (28,297)		

⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保

K P I	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計)					
	基準値(令和元年度): 173 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	225 件	277 件	329 件	329 件	329 件
	実績値	322 件	422 件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保&gt; (評価) ・県内中小企業の成長戦略の実現を図るため、金融機関との連携を含め、プロフェッショナル人材の県内へのU I ターン促進を実施。加えて副業・兼業人材のマッチングも実施。</p> <p>(見直しの方向性) ・コロナ禍における副業・兼業の有用性なども含め、企業訪問やチラシ作成などにより、継続してPRしていく。</p> <p>&lt;次代を担う高度技術人材の裾野の拡大&gt; (評価) ・将来の本県のものづくり産業を担う人材の確保に向けた、小中学生に対する「ものづくり」への興味関心を醸成した。</p> <p>(見直しの方向性) ・将来のものづくり人材を確保するため、引き続き、県、教育機関、商工団体、企業等の連携による県内の少年少女発明クラブの活動支援及び空白地域への新設支援を推進していく。</p>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
プロフェッショナル人材戦略推進事業費(再掲)	34,148 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施(成約件数 100 件) ・人材受け入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成(4 件)	8

山形の未来を担う産業人材創出事業費（再掲）	23, 655 (28, 297)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援</li> <li>・ コワーキングスペースを常時接続（5 か所整備・接続 12 か所）</li> <li>・ それぞれのコワーキングスペースで創業希望者等がアイデアを発表する場の創出（12 回開催）</li> <li>・ 本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材の育成</li> <li>・ 県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援等（補助実績数 53 社）</li> </ul>	8
計	57, 803 (64, 367)		

⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出

K P I	県の支援による創業件数					
	基準値（令和元年度）： 67 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70 件				
	実績値	73 件	62 件			
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<スタートアップ企業への支援の充実>

（評価）

- ・ 産学官金等が一体となった支援チームによるスタートアップ支援を行った。
- ・ ビジネスプランコンテストの開催を通して、人材発掘・人材育成を行うとともに、補助金の交付により事業化を支援した。

（見直しの方向性）

- ・ スタートアップ支援チームによる人材発掘、スタートアップ支援を行っていく。
- ・ ビジネスプランコンテストの開催や補助金の交付により事業化を支援していく。

<子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実>

（評価）

- ・ 慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援を実施した。
- ・ 11月18日に開設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」において、小中高生の起業家精神を醸成するイベントを開催した。（参加者：100人）

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援に取り組んでいく。
- ・ 引き続き、民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を行う。（再掲）
- ・ 引き続き、子どもや若者等の起業家精神の育成に資するイベントを開催するとともに、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備していく。

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲)	23,655 (28,297)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援</li> <li>・コワーキングスペースを常時接続(5か所整備・接続12か所)</li> <li>・それぞれのコワーキングスペースで創業希望者等がアイデアを発表する場の創出(12回開催)</li> <li>・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成</li> <li>・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援等(補助実績数53社)</li> </ul>	8
創業者・小規模事業者総合応援事業費(再掲)	48,704 (59,420)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性、Uターン希望者、新型コロナの影響を受けたリスタート希望者などによる創業を支援(42件)</li> <li>・小規模事業者の経営基盤強化への支援</li> </ul>	8
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	29,229 (31,832)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (女性・高齢者就業支援セミナー参加者31人) (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者470人)</li> <li>・地域社会が抱える課題の解決に資する創業への支援(2件)</li> <li>・県内企業の生産性を向上するためのAI・ロボット導入支援を強化 (ロボット導入支援アドバイザーを派遣(4社)) (ロボット技術者育成研修を実施(2回、参加者延べ25社28名))</li> </ul>	8
創業支援センター設置事業(再掲)	37,359 (38,551)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での起業・創業支援のワンストップ窓口と県内コワーキングスペースの中核的機能を有する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月18日に設置(プレオープン以降の令和3年度利用者数:2,230人)</li> </ul>	8
山形県産業創造支援センター運営事業費	11,298 (11,325)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターの管理運営(相談延件数1,324件)</li> </ul>	8
計	150,245 (169,425)		

(6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



目標指標	製造業付加価値額	
	基準値（平成29年）：1兆1,212億円 直近値（令和元年）：1兆785億円 目標値（令和6年）：1兆4,000億円	
	進捗状況	その他（R2以降の数値が未集計）

施策の推進方向と主な取組み

⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成

K P I	工業技術センターによる技術移転件数					
	基準値（平成30年度）：52件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	60件	60件	60件	60件	60件
	実績値	94件	93件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進>  
 (評価)  
 ・共同受注の体制整備、発注元企業の開拓や受注活動に取り組む企業グループに助成を行った。  
 ・県産木材の機能性向上や用途拡大を目指した製品の開発など、県内企業が実施する研究開発に対して助成を行った。  
 ・「中小企業トータルサポート体制」による相談対応により、中小企業・小規模事業者の経営全般への支援を実施した。

(見直しの方向性)  
 ・県内の企業グループが共同受注する際の体制整備や発注元企業の開拓と受注活動を支援する。  
 ・やまがた産業技術振興基金による助成金（研究開発支援事業）を交付するなど、県産木材等に新たな価値を付加する技術や製品の開発を支援する。  
 ・「中小企業トータルサポート体制」による中小企業・小規模事業者への支援を継続する。

<デザインを活用した価値創出>  
 (評価)  
 ・山形エクセレントデザイン2021の選定・顕彰により、山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓およびブラッシュアップの手法に関するワークショップを開催した。  
 ・デザイン思考イノベーション創出事業に参加した県内企業5社に対して、東北芸術工科大学の学生が企業訪問やヒアリング等を行い、新たなアイデアの提案がなされ、今後の製品開発等に繋がった。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アフターコロナ：次の一手」をテーマとしたデザイン思考による企業の課題解決のためのワークショップの開催、山形エクセレントデザイン展の開催により、経営者や開発責任者のデザインに対する理解力の深化を図る。</li> <li>・東北芸術工科大学の有する人材、知識を活用した製品開発の推進、製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップ等の開催により、企業のデザイン力の強化を図る。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業販路開 拓促進事業費 (再掲)	19,582 (21,476)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引推進員や発注開拓推進員の配置により県内企業の取引拡大を支援(企業訪問延べ501社(Web含む))</li> <li>・企業グループが共同受注を行うための経費を助成(2件)</li> </ul>	8
中小企業パワー アップ補助事業 (再掲)	253,632 (282,285)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業パワーアップ補助金により新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓の支援を実施(採択件数352件)</li> </ul>	9
中小企業等経営 改善支援事業	7,627 (7,872)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における中小企業等の経営改善のため商工会議所及び商工会への支援員の追加配置(3名)</li> </ul>	8
デザイン振興事 業費	6,407 (6,510)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形エクセレントデザイン2021の選定・顕彰</li> <li>・製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップをオンラインで開催(計2回、20社)</li> <li>・山形魅力発信モールを活用した山形エクセレントデザインの魅力の発信</li> </ul>	9
地域コーディネ ーター設置事業 費	47,822 (47,825)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の地域の身近な窓口である総合支庁への地域コーディネーターの配置(相談指導件数延べ9,948件)</li> <li>・支援施策ガイドブックの作成</li> </ul>	8
小規模事業対策 費	1,126,226 (1,135,618)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費への助成</li> </ul>	8
連携組織対策費	117,232 (125,137)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費への助成</li> </ul>	8
経営基盤強化体 制整備事業費	32,478 (33,617)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)山形県企業振興公社に経営革新、オンライン活用、省エネ等の専門アドバイザー等(3名)を配置し、県内企業の経営課題の解決と発展・成長を支援</li> </ul>	8
工業技術力整備 機械貸与助成事 業費	53,178 (93,268)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に対する原資を貸付(貸与件数3件)</li> </ul>	8
計	1,664,184 (1,753,608)		

⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興

K P I	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数					
	基準値（平成 30 年度）： 11 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	15 件	16 件	17 件	18 件	20 件
	実績値	15 件	44 件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<サービス産業の生産性向上>

（評価）

- ・ 中小企業パワーアップ補助金による新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓の支援により、県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の向上を支援した。

（見直しの方向性）

- ・ ポストコロナを見据えた県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の向上を図るため、イノベーション創出、新事業転換、DXや脱炭素の取組みに対する支援に取り組む。

<新たなビジネスの創出>

（評価）

- ・ 高齢者等の買い物困難者向けの移動販売や宅配サービスといった地域における商業機能強化に取り組む事業者に対する支援策を講じたが、応募がなかった。
- ・ やまがたチャレンジ創業応援事業に「中心商店街空き店舗活用型」を設け、7件採択し、加算額を上乗せした助成を行った。

（見直しの方向性）

- ・ コロナ禍において外出機会が減少し、これまで以上に移動販売や宅配サービスなどへの需要が高まっていることから、市町村との連携を密にし、買い物支援に取り組む事業者の支援強化を図る。
- ・ やまがたチャレンジ創業応援事業の「中心商店街空き店舗活用型」加算による創業支援を継続する。

<地域経済の景気浮揚策>

（評価）

- ・ 県内の飲食店や小売店、生活関連サービス業等で、県民が利用できるプレミアム付きクーポン券を発行し、消費活動を喚起した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、営業時間短縮に協力いただいた飲食店等に対する協力金を支給した。

（見直しの方向性）

- ・ より効果的な消費喚起を図るため、地域の実状に則した消費喚起策を実施する市町村への支援を実施する。

<事業継続支援>

（評価）

- ・ 事業継続が困難となっている事業者に対し、事業継続応援給付金や、飲食業等緊急支援給付金を支給し支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 地域経済の状況を注視し、事業継続が困難な事業者に対し、的確な支援を実施する。

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
賑わいのある 商店街づくり 推進事業費 (再掲)	1,113 (1,364)	・ 中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(2件) ・ まちづくりカフェの開催(1回)	8
創業者・小規模事業者総合 応援事業費 (再掲)	48,704 (59,420)	・ 女性、Uターン希望者、新型コロナの影響を受けたリスタート希望者などによる創業を支援(42件) ・ 小規模事業者の経営基盤強化への支援	8
地域課題解決 型創業支援事 業	2,469 (3,494)	・ 地域社会が抱える課題の解決に資する創業への支援(2件)	8
小規模事業者 対策費(再掲)	1,126,226 (1,135,618)	・ 商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費への助成	8
連携組織対策 費(再掲)	117,232 (125,137)	・ 山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費への助成	8
中小企業パワ ーアップ補助 事業(再掲)	253,632 (282,285)	・ 中小企業パワーアップ補助金による新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓の支援を実施(採択件数352件)	9
飲食店・小売 店・生活関連 等消費応援事 業費	674,306 (775,000)	・ 本格的な地域経済の回復につなげるため、県民(県内在住者)が県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することができるプレミアム付きクーポン券を発行(475万部)	8
新型コロナウ イルス感染症 拡大防止協力 金交付事業費	1,799,644 (4,893,810)	・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店等に対し協力を交付 (営業時間短縮要請期間 令和3年3月27日から4月11日分交付件数1,230件(山形市)) (営業時間短縮要請期間 令和3年4月12日から4月25日分交付件数1,221件(山形市)) (営業時間短縮要請期間 令和3年5月24日から6月3日分交付件数182件(南陽市)) (営業時間短縮要請期間 令和3年3月30日から4月11日分交付件数185件(寒河江市)) (営業時間短縮要請期間 令和4年1月27日から2月20日分交付件数235件(5市4町))	8
事業継続応援 事業費	1,488,090 (2,750,190)	・ 経営が困難となっている中小企業・小規模事業者に対して、幅広い業種において給付金を支給(10,312件)	8
飲食業等緊急 支援給付金	690,290 (806,000)	・ 年末の需要減を乗り越えるため、夜間飲食店と関連業種に対して給付金を支給(2,827件)	8
計	6,201,706 (10,832,318)		

⑩ 広域的なマーケットの開拓

K P I	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数					
	基準値（平成30年度）： 24者					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30者	36者	42者	48者	54者
	実績値	56者	60者			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<県産品のブランドイメージの向上・定着>

(評価)

- ・東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等を実施して本県の魅力を発信した。
- ・アンテナショップにおいて県内企業の商品を一定期間販売し首都圏消費者のニーズ等をフィードバックし、県内企業の売れる商品作りを支援するトライアル販売を実施した。
- ・関西圏における東北や本県の更なる認知度向上と観光誘客の強化に向け、梅田・難波で、宮城県と合同で期間限定のアンテナショップを出店した。
- ・5月に「日本一美酒県 山形」フェアを開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い令和4年度に開催を延期した。令和4年度の開催に向けた機運醸成のため、11月にオンラインとリアルを組み合わせたプレイベントを開催した。
- ・山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」のメインビジュアルをリニューアルするとともに、SNSや雑誌での情報発信、都内の店舗でのテストマーケティングを行った。

(見直しの方向性)

- ・「おいしい山形プラザ」におけるイベント開催が制限されている中、可能な範囲でのキャンペーンの開催やSNS等の活用により、引き続き、首都圏における情報発信を行っていく。
- ・アンテナショップにおいてトライアル販売を継続し、県産品の首都圏における販路拡大を支援していく。
- ・引き続き、関西圏の期間限定のアンテナショップの出店を通して情報発信を行い、全国各地から多くの山形ファンの獲得を目指していく。
- ・「日本一美酒県 山形」フェアを開催し、県内外での県産酒の消費拡大を図っていく。
- ・引き続き、ポータルサイト魅力増進に資するコンテンツの充実やSNS等を活用した情報の発信を行うことで、県産品の認知度向上及び需要創出を図っていく。

<国内外への販売網の構築>

(評価)

- ・多くの工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に2回出展したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催時期の変更や入場者の制限等の影響が生じた。
- ・山形県企業振興公社に、発注開拓と受発注情報の提供を行う取引推進員3名と、首都圏での発注開拓等を行う発注開拓推進員1名を配置し、体制を強化して取引あっせんを行った。
- ・オンライン商談会の開催や、展示会の出展支援により県内企業の販路拡大を支援した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルスの感染状況に左右されない販路を構築することで、工芸品の販売強化を図っていく。
- ・取引推進員3名及び首都圏に発注開拓推進員1名を引き続き配置し、県内企業の取引支援強化を図る。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会の開催や個別商談会のセッティングによりマッチング機会の創出に取り組むとともに、オンライン営業に関するセミナーを開催し、オンライン営業の支援を行う。</li> </ul> <p>&lt;県産品の輸出拡大&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などによる経済情勢の悪化が進む中で、各国・地域のニーズに適した県産品の販路開拓・拡大を図った。</li> <li>・中国や欧米等のEC市場をターゲットとして越境EC事業に取り組む県内企業に対し、販路開拓と継続取引につながる支援を行った。</li> <li>・酒田港のコンテナ貨物については、輸出先国での販売状況が変化した影響を受け、貨物量が大幅に減少した品目があったことから、全体の貨物量が減少した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次山形県国際戦略において重点地域と位置付けた台湾、中国、香港、韓国及びASEANを中心に、信頼関係を構築してきた海外パートナーとの連携による県産品の輸出拡大を図る。</li> <li>・引き続き、県内企業と越境ECバイヤーとのオンライン商談会を開催し、海外EC市場への販路を開拓する。</li> <li>・県内外企業に対し、酒田港の港湾機能の強化やコンテナ航路利用助成等をアピールし、継続荷主の貨物量の維持や新たな荷主の開拓など酒田港の利用拡大を図るとともに、国際定期コンテナ航路の運航会社に対する航路の利便性向上を働きかける。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
アンテナショップ管理運営事業費	109,504 (110,773)	・アンテナショップの管理運営	8
アンテナショップ機能強化事業費	1,003 (1,136)	・アンテナショップにおけるトライアル販売や電子看板を運用	8
山形県産品愛用運動推進事業費	2,145 (2,145)	・県産品を一堂に集めた展示販売会の実施(参加事業者13社) ・小売酒販店と連携した「乾杯は県産酒で！」プレゼントキャンペーンの実施(参加店舗数35店舗)	8
山形ファンクラブ活用推進事業費	10,399 (10,400)	・首都圏等をターゲットとした山形ファンの拡大と本県の旬な情報を発信	8
山形県の物産展開催事業費	3,214 (3,215)	・全国主要都市における「観光と物産展」の開催(開催4回)	9
「日本一美酒県山形」推進プロジェクト事業費	6,116 (6,666)	・県産酒をPRする「日本一美酒県山形」フェアのオンライン開催(県産酒売上1,020万円) ・県民向けの県産酒PRイベントを実施(来場者1,580人)	8
伝統工芸品販路開拓事業費	5,302 (5,447)	・東北芸術工科大学と連携して訴求力のある新製品案を提案(提案数19件) ・工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に出展(取引実績2,683千円) ・地場産業・伝統的工芸品産業の後継者育成のための就業体験プログラムを実施(参加者9人)	8

届けよう山形の 魅力プロジェクト 事業費	18,588 (19,069)	・ 県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり ・ 宮城県との合同による関西圏での期間限定アンテナショップの出店	8
ものづくり産業 新活力創出事業 費（再掲）	37,575 (41,914)	・ 医療機器等開発に対する助成（2件） ・ 生産効率の改善や販路開拓を支援 （新たに成長分野に参入した企業30社） ・ 産学官連携のコーディネート（199件）	8
中小企業販路開 拓促進事業費 （再掲）	19,582 (21,476)	・ 取引推進員や発注開拓推進員の配置により県内企業の取引拡大を支援（企業訪問延べ501社（Web含む）） ・ 企業グループが共同受注を行うための経費を助成（2件）	8
中小企業取引支 援対策事業費 （再掲）	7,738 (8,820)	・ 取引あっせんや商談会（web商談会含む）開催等により中小企業の取引拡大を支援（商談会2回開催、延べ526社参加）	8
県産品輸出戦略 事業費	18,772 (19,547)	・ 台湾、中国、香港、韓国、ASEAN地域などへの県産品輸出に向けた商談会、販売プロモーション及び県内事業者の越境EC（海外向けECマース）への取組みを促進するための海外ECバイヤーとのオンライン商談等の実施（商談会等実施34回）	8
経済国際化推進 体制整備事業費	22,188 (22,202)	・ 輸出支援機関の運営体制を整備し、県内事業者の海外取引や県産品輸出拡大に対して支援 （山形県国際経済振興機構による助成21件、翻訳支援64件） （ジェットロ山形による独自セミナー等18件）	8
酒田港国際物流 拠点化推進事業 費	17,670 (18,070)	・ 酒田港利用拡大に向けたポートセールスを実施 コンテナ航路の利用に対する助成を実施（延べ51件）	9
計	279,796 (290,880)		

⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

K P I	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 550 社					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	750 社	950 社	1,150 社	1,350 社	1,550 社
	実績値	750 社	950 社			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数					
	基準値（令和元年度）： 14 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	19 件	19 件	19 件	19 件	19 件
実績値	9 件	28 件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<働きやすい職場環境の整備>

（評価）

- ・賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引き上げを行った事業者に支援金を支給した。（再掲）
- ・県のホームページに「女性にやさしい職場環境のススメ」を掲載し、企業の優良事例を発信するとともに、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、働き方改革に関する普及・啓発を行った。
- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。

（見直しの方向性）

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。（再掲）
- ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。

<新たな事業展開に結びつく事業承継の促進>

（評価）

- ・事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークを統合し、事業承継診断から個別支援までをワンストップで行う体制（事業承継・引継ぎ支援センター）を構築した。
- ・同センターでは、28件の事業承継が成約した。
- ・創業塾など関係機関が行うセミナー等で周知し、後継者バンクの活用を促した。

（見直しの方向性）

- ・経営者が高齢化しているが、後継者不在の企業が多く存在するため、引き続き、事業承継・引継ぎ支援センターが中心となって、経営者の気づきにつながる事業承継診断から、創業希望者と後継者不在企業とのマッチングを支援していく。

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

(評価)

- ・東北芸術工科大学の学生を対象とした地場産業・伝統工芸品等の製作工程を体験する就業体験プログラムを実施し、就業体験先の事業所も含めて報告会を開催した。
- ・事業承継ネットワークの構成機関からの要望で研修会等での出前講座やセミナー等を実施した。

(見直しの方向性)

- ・地場産業・伝統工芸品産業における後継者の確保に向け、就業体験プログラムの対象者の範囲を拡大して実施する。
- ・関係機関との連携による事業承継の推進  
⇒事業承継ネットワークの構成機関との連携によるセミナー開催等により、事業承継をさらに推進していく。

<中小企業・小規模事業者の持続化のための資金繰り支援>

(評価)

- ・利子補給により、令和3年の県内倒産件数（民間信用調査会社調べ、負債1千万円以上の倒産）は、過去3番目に少ない水準に抑えられるなど、事業継続に一定の効果が見られた。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナの影響が長引く状況の下、令和2年に実施した無利子・無保証料融資に係る元金返済の本格開始を見据えた相談体制整備や資金繰り支援等の対応をしていくとともに、脱炭素化やDX推進等、喫緊の課題についても、支援していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	29,229 (31,832)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (女性・高齢者就業支援セミナー参加者31人) (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者470人)</li> <li>・県内企業の生産性を向上するためのAI・ロボット導入支援を強化 (ロボット導入支援アドバイザーを派遣(4社)) (ロボット技術者育成研修を実施(2回、参加者延べ25社28名))</li> </ul>	8
就業環境改善促進事業費	5,908 (5,908)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境改善アドバイザーの派遣による女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発(200社訪問)</li> </ul>	8
女性の賃金向上推進事業費（再掲）	28,080 (28,130)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内の非正規雇用労働者の賃金上げを行った場合及び非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、その事業者に支援金を支給(賃金アップコース：187社・572人、正社員化コース：88社・106人)</li> </ul>	8
生活あんしんネットやまがた事業費	7,911 (7,912)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営</li> </ul>	8

事業承継・引継ぎ支援センターの設置		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークを統合し、事業承継・引継ぎ支援センターを設置</li> <li>・同センターでは、経営者の早期の気づきの促進（事業承継診断、セミナー開催等）から個社支援（承継計画の策定、後継者育成塾の開催等）まで切れ目のない支援を実施（同センターによる事業承継の成約件数：28件）</li> </ul> <p>※国から企業振興公社への委託事業</p>	8
伝統工芸品販路開拓事業費（再掲）	5,302 (5,447)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北芸術工科大学と連携して訴求力のある新製品案を提案（提案数19件）</li> <li>・工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に出展（取引実績2,683千円）</li> <li>・地場産業・伝統的工芸品産業の後継者育成のための就業体験プログラムを実施（参加者9人）</li> </ul>	8
商工業振興資金融資事業費（再掲）	95,060,118 (95,343,907)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度の運営（認定実績1,566件 232億円）</li> </ul>	8
計	95,136,548 (95,423,136)		

### 3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>

(評価)

- ・賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金上げを行った事業者に支援金を支給した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。(再掲)

##### 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
女性の賃金向上 推進事業費(再 掲)	28,080 (28,130)	・事業所内の非正規雇用労働者の賃金上げを行 った場合及び非正規雇用労働者を正社員に転換 した場合、その事業者に支援金を支給(賃金アッ プコース：187社・572人、正社員化コース：88 社・106人)(再掲)	16
計	28,080 (28,130)		

#### ⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】

K P I	県内新規高卒者の県内就職割合(再掲)					
	基準値(平成30年度)： 77.9%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
	実績値	80.0% (R3.3月卒) (直近値)	—			
進捗状況	指標値どおりに推移					

K P I	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 36.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
	実績値	37.4%	36.2%			
	進捗状況	概ね順調に推移				
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 49,434件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件
実績値	76,462件	103,116件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞

（評価）

- ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援事業費補助金」の補助メニューに新たに「PR動画作成」を設定した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援していく。（再掲）

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞

（評価）

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信するほか、県内企業の合同企業説明会をオンラインで開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、新型コロナウイルスの状況を注視しながら、県外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会を首都圏又はオンラインで実施し、県内企業の情報を発信していく。（再掲）

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞

（評価）

- ・県内企業へのインターンシップの受入を推進するため、インターンシップ参加希望者と受入企業との調整や、企業向けセミナー等を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・インターンシップの取組みの熟度に応じた支援を行うため、従来実施してきた企業向けセミナーを廃止し、インターンシップ受入支援のフォローアップなどを実施していく。（再掲）

<大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大>

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・若者や女性、Uターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を創出するため、引き続き企業の本社機能・研究開発機能やソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)等に対する誘致活動を展開していく。(再掲)

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通じて支援を実施した。(再掲)
- ・若者や女性が、商店街エリアにおいて、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みを実施するきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた長期的ビジョンの策定や策定した計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの取組みへの支援を継続する。(再掲)
- ・ポストコロナを見据えた研修会等の実施を通じてまちづくりを担う人材の発掘・育成に取り組む。(再掲)

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金上げを行った事業者へ支援金を支給した。(再掲)
- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、入社3年目までの社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。(再掲)
- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえながら、引き続き、新卒者等と先輩職員との交流会等を実施していく。(再掲)

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・起業・創業支援のワンストップ窓口と県内外の起業家と交流ができるコワーキングスペースを併設する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月18日に設置した(プレオープン以降の令和3年度利用者数:2,230人)。(再掲)
- ・県内コワーキングスペースをwebで常時接続し、多種多様な人と人がつながるバーチャルコワーキングを構築した(令和3年度新規整備:5か所、12か所接続中)。(再掲)
- ・創業支援事業によって、女性やUターン希望者などによる創業を支援した(42件)。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。(再掲)

＜首都圏等からのＵＩターン就職の促進＞

(評価)

- ・正社員雇用促進奨励金（移住者支援）を継続実施し、コロナ禍において移住者を正社員雇用した事業者に奨励金を、移住者本人に支援金を支給した。（再掲）
- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。（再掲）
- ・コロナ禍にあって、学生・企業双方からの期待が大きい「対面型」と遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型の合同企業説明会」を開催した。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・新型コロナの影響による県外からの移住の促進及び移住者の就職に向けた支援については、みらい企画創造部の移住者支援などを踏まえ、廃止する。（再掲）
- ・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を更に促進するため、奨学金返還支援を継続するとともに、市町村や企業と連携した制度の周知を行う。（再掲）
- ・新型コロナがまん延してからの２年間は、緊急的に県において合同企業説明会を開催したが、今後は、大学４年生向けの事業は山形労働局が実施していくことで役割分担を整理していく。（再掲）

【令和３年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
企業立地促進事業費（再掲）	2,039,672 (2,039,867)	・県外から新たに進出する企業の設備投資及び県内企業による増設等への支援を実施（18件）	8
企業誘致連携強化推進事業費（再掲）	2,015 (2,115)	・県及び市町村の連携強化による企業誘致促進を目的とした協議会などの負担金	8
企業誘致活動促進事業費（再掲）	4,434 (6,496)	・企業訪問等による投資計画などの情報を収集 ・本県の投資環境PRのため、企業立地ガイドブック等を作成	8
創業者・小規模事業者総合応援事業費（再掲）	48,704 (59,420)	・女性、ＵＩターン希望者、新型コロナの影響を受けたリスタート希望者などによる創業を支援（42件） ・小規模事業者の経営基盤強化への支援	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費（再掲）	1,113 (1,364)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施（２件） ・まちづくりカフェの開催（１回）	8
山形の未来を担う産業人材創出事業費（再掲）	23,655 (28,297)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援 ・コワーキングスペースを常時接続（５か所整備・接続12か所） ・それぞれのコワーキングスペースで創業希望者等がアイデアを発表する場の創出（12回開催） ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材の育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援等（補助実績数53社）	9
女性の賃金向上推進事業費（再掲）	28,080 (28,130)	・事業所内の非正規雇用労働者の賃金引上げを行った場合及び非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、その事業者支援金を支給（賃金アッ	8

		ブコース：187社・572人、正社員化コース：88社・106人）（再掲）	
正社員雇用促進事業（再掲）	77,500 (77,500)	・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び県外から本県に移住した方を県内事業所において正社員として採用した場合、その事業者には奨励金、移住者には支援金を支給（離職者支援：29社・54人、移住者支援：84社・114人）	8
県内定着・回帰促進事業費（再掲）	16,031 (16,450)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等を発信（令和3年度における新規掲載社数 65社） ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーの開催（2回、143人参加）	8
若年者Uターン人材確保対策事業費（再掲）	8,061 (9,412)	・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUターン就職支援を実施（延べ1,962人が利用）	8
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	29,229 (31,832)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 （女性・高齢者就業支援セミナー参加者31人） （コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者470人） ・地域社会が抱える課題の解決に資する創業への支援（2件） ・県内企業の生産性を向上するためのAI・ロボット導入支援を強化 （ロボット導入支援アドバイザーを派遣（4社）） （ロボット技術者育成研修を実施（2回、参加者延べ25社28名））	8
新卒学生向け合同企業説明会実施事業（再掲）	7,598 (7,599)	・「対面型」と「オンライン型」を組み合わせた「ハイブリッド型合同企業説明会」を開催（179社、延べ1,007人参加）	8
やまがた就職促進奨学金返還支援事業（再掲）	170,704 (170,850)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営（累計1,402名認定）	8
創業支援センター設置事業（再掲）	37,359 (38,551)	・県内での起業・創業支援のワンストップ窓口と県内コワーキングスペースの中核的機能を有する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月18日に設置（プレオープン以降の令和3年度利用者数：2,230人）	8
計	2,494,155 (2,517,883)		

⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜働き方の見直しの推進＞

（評価）

- ・賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金上げを行った事業者に支援金を支給した。（再掲）
- ・県のホームページに「女性にやさしい職場環境のススメ」を掲載し、企業の優良事例を発信するとともに、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、働き方改革に関する普及・啓発を行った。（再掲）

- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者 100 人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。（再掲）  
（見直しの方向性）
- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。（再掲）
- ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲）

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
就業環境改善促進事業費（再掲）	5,908 (5,908)	・職場環境改善アドバイザーの派遣による女性労働者の職場環境改善等に向けた普及啓発（200社訪問）	5
計	5,908 (5,908)		

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



目標指標	正社員割合の全国順位	
	基準値（平成29年）：2位 直近値（平成29年）：2位 目標値（令和6年）：1位	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）
	高齢者（65歳以上）の有業率	
	基準値（平成29年）：25.2% 直近値（平成29年）：25.2% 目標値（令和6年）：30.2%	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）

施策の推進方向と主な取組み

② 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

KPI	高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数					
	基準値（年度）：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	318人	366人			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	障がい者実雇用率の全国順位					
	基準値（平成30年）：35位					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30位以内	25位以内	20位以内	15位以内	10位以内
実績値	43位	46位				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）>

（評価）

- ・県のホームページに「女性にやさしい職場環境のススメ」を掲載し、企業の優良事例を発信するとともに、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、働き方改革に関する普及・啓発を行った。（再掲）
- ・女性が働きやすい職場環境を作るために必要な法制度、助成制度、具体の事例等を紹介するセミナーを実施した。
- ・マッチングコーディネーターが県内企業を訪問等し、女性が新規就業する企業の開拓や女性

の働きやすい環境の整備に向け働きかけを行った。

(見直しの方向性)

- ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。(再掲)
- ・女性就業支援セミナーを継続して行うとともに、講義内容の充実を図ることにより、より多くの参加につなげ、女性の就業促進を図っていく。

<元気な高齢者の活躍の場の拡大>

(評価)

- ・70歳までの就労機会確保についてセミナー等の活用により周知することで、高齢者の就労を支援した。
- ・高齢者が就労する企業の開拓の手法に関し、山形県シルバー人材センター連合会に配置するコーディネーターによる直接の訪問の他、コロナ禍に配慮し、電話やメール等を有効に活用しながら実施した。

(見直しの方向性)

- ・コロナ後の人材不足を解消するために高齢者の能力活用が必要であることから、高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催する。

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現 >

(評価)

- ・民間企業における障害者法定雇用率の引き上げについて周知するためのセミナーを開催した。
- ・事業主の理解を促進するため、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成した。

(見直しの方向性)

- ・本県民間企業における障がい者実雇用率の全国順位が46位と低迷しているため、企業への理解促進を強化するため、障がい者雇用に係る実態調査と、企業の理解促進と支援制度の周知などの働きかけを行うためのコーディネーターを設置する。
- ・障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成(作成数拡充)し、事業主の理解を促進する。

<社会参加に困難を有する人の自立促進>

(評価)

- ・地域若者サポートステーションにおいて有効な支援方法を試行し、ノウハウを蓄積した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、地域若者サポートステーションにおいて有効な支援方法を試行し、ノウハウを蓄積する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高齢者活躍支援事業費	16,358 (16,358)	・県シルバー人材センター連合会及び地区シルバー人材センターに支援を実施 (当連合会の実施事業に対し 9,781 千円を補	8

		助) (各シルバー人材センターから新たな就業機会の拡大を図る研修事業の企画提案を募集し、採択された事業に対し 6,577 千円を補助)	
障がい者就業応援事業費	577 (1,430)	・障がい者雇用の促進に向けた普及啓発事業を実施(セミナー2回、参加者計44人) ・各関係機関が実施している障がい者を雇用する際の支援制度をまとめたハンドブックをハローワークや市町村等を通じて各事業所に配布し、事業主の理解を促進(ガイドブック1,500部作成)	8
トータル・ジョブサポート運営事業費	9,415 (9,494)	・県とハローワークが一体的に設置する「トータル・ジョブサポート」による就業支援を実施(令和3年度 延べ 6,008 人利用)	8
若者就職支援センター事業費	39,780 (39,868)	・若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援する若者就職支援センターによる就業支援を実施(令和3年度 延べ 6,175 人利用し、うち245人の就職が決定)	8
地域若者サポートステーション事業費	14,047 (14,206)	・ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施(令和3年度 延べ 989 人利用)	8
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	29,229 (31,832)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (女性・高齢者就業支援セミナー参加者31人) (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者470人) ・県内企業の生産性を向上するためのAI・ロボット導入支援を強化 (ロボット導入支援アドバイザーを派遣(4社)) (ロボット技術者育成研修を実施(2回、参加者延べ25社28名))	8
計	109,406 (113,188)		

## ② 外国人の受入環境の整備

### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

(評価)

- ・県内大学等の留学生が、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらう機会を創出した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き県内大学等との連携による留学生を対象とする県内企業訪問や企業説明会などを実施する。加えて、新型コロナウイルスの状況によっては、オンラインによる説明会等の実施を検討する。(再掲)

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費(再掲)	1,880 (2,445)	・留学生を対象としたオンライン企業見学会を実施(見学先企業8社、参加留学生延べ97人)	8
計	1,880 (2,445)		

㉓ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の返礼品取扱事業者等、企業活動の活性化を図るため、山形応援寄付金(ふるさと納税)の増加に取り組んだ。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルサイトを通じた寄附金受入の継続と自治体及び返礼品の情報発信を行っていく。</li> <li>・代行業者との連携により魅力ある返礼品の創出を行っていく。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形応援寄付金受入事業費(再掲)	1,210,901 (1,432,494)	・山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の知名度向上と販路拡大を実施	8
計	1,210,901 (1,432,494)		

㉔ 働き方改革の推進

KPI	年次有給休暇取得日数					
	基準値(平成30年): 9.3日					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日
	実績値	10.4日	10.4日			
進捗状況		指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;働きやすい職場環境の整備&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給した。(再掲)</li> <li>・県のホームページに「女性にやさしい職場環境のススメ」を掲載し、企業の優良事例を発信するとともに、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、働き方改</li> </ul>
---

<p>革に関する普及・啓発を行った。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。(再掲)</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。(再掲)</li> <li>・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。(再掲)</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
就業環境改善促進事業費(再掲)	5,908 (5,908)	・職場環境改善アドバイザーの派遣による女性労働者の職場環境改善等に向けた普及啓発(200社訪問)	8
女性の賃金向上推進事業費(再掲)	28,080 (28,130)	・事業所内の非正規雇用労働者の賃金引き上げを行った場合及び非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、その事業者に支援金を支給(賃金アップコース：187社・572人、正社員化コース：88社・106人)	8
生活あんしんネットやまがた事業費(再掲)	7,911 (7,912)	・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営	8
計	41,899 (41,950)		

## 4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

### (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



#### 施策の推進方向と主な取組み

##### ㊸ 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）： 25,321 TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU	18,613TEU			
進捗状況	策定時を下回る					

#### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

##### <酒田港の機能強化>

##### （評価）

- ・酒田港のコンテナ貨物については、輸出先国での販売状況が変化した影響を受け、貨物量が大幅に減少した品目があったことから、全体の貨物量が減少した。（再掲）

##### （見直しの方向性）

- ・県内外企業に対し、酒田港の港湾機能の強化やコンテナ航路利用助成等をアピールし、継続荷主の貨物量の維持や新たな荷主の開拓など酒田港の利用拡大を図るとともに、国際定期コンテナ航路の運航会社に対する航路の利便性向上を働きかける。（再掲）

#### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
酒田港国際物流 拠点化推進事業 費（再掲）	17,670 (18,070)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスを実施 コンテナ航路の利用に対する助成を実施(延べ51 件)	9
計	17,670 (18,070)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

㊸ 魅力あるまちづくりの推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<まちの賑わいの創出>

(評価)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通じて支援を実施した。(再掲)
- ・若者が、商店街エリアにおいて、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みを実施するきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や策定した計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの取組みへの支援を継続する。(再掲)
- ・ポストコロナを見据えた研修会等の実施を通じてまちづくりを担う人材の発掘・育成に取り組む。(再掲)

<新・生活様式に対応した環境づくり>

(評価)

- ・新型コロナウイルスの感染防止に向け、「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得のための感染防止対策設備投資を支援

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の取組みと地域経済の回復の両立のため、県民が安心して飲食ができる環境づくりが必要であることから事業者の取組みを支援する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
賑わいのある商店街づくり推進事業費(再掲)	1,113 (1,364)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(2件) ・まちづくりカフェの開催(1回)	11
商店街振興組合等組織体制強化事業費	645 (1,079)	・山形県商店街振興組合連合会が実施する商店街振興組合の運営指導や研修事業等に対する支援を実施(54件)	11
コロナ対応商店街販売促進緊急支援事業費	3,071 (3,175)	・新型コロナの感染拡大防止に努めながら商店街が行う消費喚起の取組みに対する市町村と連携した支援を実施(29件)	11
新・生活様式対応支援事業費 (新型コロナ対策認証対応型)	261,105 (261,105)	・「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得のため、感染防止対策を講じるための設備を導入する経費に対する支援を実施(3,147件)	11
計	265,934 (266,723)		

② 県を超えた交流連携の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;多様な分野における近隣県等との交流連携の推進&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北における自動車関連産業の集積が進み、取引が活発化する中、東海地域及び京浜地域の自動車メーカー及びサプライヤーに対し、東北6県・新潟県・北海道の企業の技術を紹介する自動車関連技術展示商談会開催し、取引の拡大を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の電動化への動きが活発化しており、自動車メーカーの技術開発の状況に合わせ、電動化や知能化、情報化などの次世代自動車に関する技術を積極的に提案していく。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
自動車関連産業 集積促進事業費 (再掲)	12,170 (16,665)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の取引拡大に向けた商談会を開催(8道県展示商談会2回、県内参加企業延べ11社)</li> <li>・自動車メーカーOBによる県内企業への個別指導(指導企業延べ19社)</li> <li>・次世代自動車技術に関する情報提供(セミナー開催2回)</li> </ul>	17
ものづくり産業 新活力創出事業 費(再掲)	37,575 (41,914)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器等開発に対する助成(2件)</li> <li>・生産効率の改善や販路開拓を支援(新たに成長分野に参入した企業30社)</li> <li>・産学官連携のコーディネート(199件)</li> </ul>	17
中小企業取引支 援対策事業費 (再掲)	7,738 (8,820)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引あっせんや商談会(web商談会含む)開催等により中小企業の取引拡大を支援(商談会2回開催、延べ526社参加)</li> </ul>	17
計	57,483 (67,399)		